

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	1,496,213	支払手形	62,022
受取手形	784,602	買掛金	24,087
売掛金	243,889	関係会社短期借入金	500,000
営業未収入金	73,226	1年以内返済予定長期借入金	15,000
有価証券	61,072	未払金	679,006
不動産業土地建物	1,402,342	未払費用	275,232
製品	221,731	未払法人税等	69,472
仕掛品	2,186	未払消費税	38,258
未成工事支出金	94,050	預り金	85,002
原材料・貯蔵品	23,609	前受金	38,321
前払費用	88,014	未成工事受入金	59,300
前払収入金	60,871	賞与引当金	4,794
未収入金	52,379	その他	7,030
関係会社短期貸付金	2,050,000	流動負債合計	1,857,528
預け金	55,891	固 定 負 債	
貸倒引当金	22,895	長期借入金	876,000
貸倒引当金	12,146	退職給付引当金	57,908
流動資産合計	6,720,829	役員退職慰労引当金	52,682
固 有 形 固 定 資 産		繰延税金負債	33,048
建物	573,262	固定負債合計	1,019,639
構築物	5,023	負債合計	2,877,167
機械及び装置	10,766	(資本の部)	
車両・運搬具	5,544	資 本 金	10,000,000
工具器具及び備品	51,088	資本剰余金	1,600,610
土地	404,853	その他資本剰余金	1,600,610
有形固定資産合計	1,050,539	資本金及び資本準備金減少差益	1,600,610
無 形 固 定 資 産		利益剰余金	748,518
営業権	14,625	当期末処分利益	748,518
借地権	20,337	その他有価証券評価差額金	36,985
ソフトウェア	30,031	自己株式	18,873
電話加入権	31,772	資本合計	12,367,239
無形固定資産合計	96,767	負債及び資本合計	15,244,407
投資その他の資産			
投資有価証券	316,274		
関係会社株式	6,601,868		
出資金	14,900		
関係会社出資金	4,500		
従業員長期貸付金	12,408		
関係会社長期貸付金	198,000		
敷金・保証金	331,784		
その他	146,075		
貸倒引当金	249,540		
投資その他の資産合計	7,376,271		
固定資産合計	8,523,577		
資 産 合 計	15,244,407		

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,261,336
売上原価		4,797,681
売上総利益		1,463,655
販売費及び一般管理費		755,990
営業利益		707,664
営業外収益		
受取利息	5,511	
受取配当金	923	
その他	26,767	33,203
営業外費用		
支払利息	1,802	
株発行費	102,413	
その他	114,454	218,672
経常利益		522,195
特別利益		
固定資産売却益	52,361	
損害補償金	227,290	
投資有価証券売却益	690	
その他	780	281,123
特別損失		
合併費	45,207	
その他	4,779	49,986
税引前当期純利益		753,332
法人税、住民税及び事業税		4,814
当期純利益		748,518
前期繰越利益		
当期末処分利益		748,518

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) 売買目的有価証券
時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定しております。）
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、不動産業土地建物は個別法に基づく原価法によっております。ニッケル事業における製品、原材料及び仕掛品は先入先出法に基づく低価法によっております。他の事業及び貯蔵品は先入先出法に基づく原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
有形固定資産………定率法
ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附帯設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10年～50年
機械装置及び運搬具 2年～10年
無形固定資産………定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費：発生年度の費用として、営業外費用に計上しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7.
 - (1) 消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。
 - (2) 不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。
 - (3) 商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用しております。また、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

貸借対照表注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 743,261千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 土地 | 394,579千円 |
| 投資有価証券 | 74,160千円 |
| 3. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |
| 4. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 5,279千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 547千円 |
| 5. 配当制限 | |
| 有価証券の時価評価により純資産が43,369千円増加しております。なお当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | |
| 6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

損益計算書注記

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 0円91銭 |
| 2. 関係会社との取引 | |
| 営業取引高 | |
| 土地の購入 | 444,783千円 |
| 土地の売却 | 108,985千円 |
| 建物の購入 | 86,000千円 |
| 建物の売却 | 116,448千円 |
| その他の資産の売却 | 15,150千円 |
| 営業以外の取引高 | |
| 受取利息 | 5,279千円 |
| 支払利息 | 688千円 |
| 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 | |